

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】会計検査院(GAO)レポート「輸出管理：諸外国の制度の観察及び条約案(Export Controls: Observations on Selected Countries' Systems and Proposed Treaties)」

2010年5月刊行。下院外交委員会の依頼を受けた本レポートは、米国の同盟国のうち、豪州、カナダ、フランス、ドイツ、日本及び英国の6か国を取り上げて、①これら同盟国の輸出管理制度が米国のそれと如何なる点において異なっているかを比較すること、②米国が英国及び豪州それぞれと締結した条約（未批准）が、武器輸出の管理政策に今後どのように影響を与えるかを評価することを目的としている。英国及び豪州との条約は、米国において装備、技術及び情報の移転等に必要とされていた承認手続きを簡素化するものである。ライセンスなしで武器の輸出、移転又は受領を行う資格を与えられた団体、施設及び個人からなるコミュニティーを創設すること等を規定している。

日本に関する記述としては、①日本は本来、武器輸出を許可していないが、共同開発した武器及び技術を米国に輸出する場合には、武器と軍民両用品（技術）の輸出審査を経済産業省が単独で担当しているということ、②ドイツの輸出対象国のカテゴリーにある「NATOと同等の国」には豪州、ニュージーランドとともに日本が含まれていること、③米国がNATO加盟国、豪州、日本及びスウェーデンとの国境を越えた防衛協力を推進するための国務省による防衛貿易安全保障構想を構成する様々なライセンス供与のプロジェクトがあること、④カナダ、ドイツ及び日本はライセンス供与のための審査を合理化するために電子システムを開発したこと等に言及している。また、輸出許可数及びライセンス発行業務に関わる人員数等の各国比較表も掲載されている。

<<http://www.gao.gov/new.items/d10557.pdf>>

【アメリカ】会計検査院(GAO)レポート「防衛関連輸出：輸出物品及び役務に関する報告を改善すべきである(Defense Exports: Reporting on Exported Articles and Services Needs to be Improved)」

2010年9月刊行。下院外交委員会の依頼による本レポートは、米国の防衛関連物資及び役務の輸出に関する調査を通じて、①その規模及び性質を特定し、②防衛関連輸出に関して現在報告されている情報並びに入手可能なデータ収集の限界及び(国防省と国務省のデータの間の)ギャップについて評価するものである。米国は、国務省発行のライセンスの下で米企業によってなされる「直接商業売却(DCS)プログラム」と、国防省発行のライセンスの下で米政府によってなされる「対外武器売却(FMS)プログラム」を通じて、外国に防衛関連物資及び役務を輸出している。この5年間の米国の輸出は、DCSによるものが59.4%、FMSによるものが40.6%となっている。米国は多くの国に防衛関連物資及び役務を輸出しているが、その総額の3分の1は、日本、英国及びイスラエルの3か国に向けたものである。また、この5年間の日本の輸入総額のうち、85%(111億5000万円)はDCSを通じてなされている。さらに米国のFMSを通じた防衛関連役務の輸出は、サウジアラビア、日本及びエジプトの3か国に集中している。レポートの結論として、議会による効果的な輸出の監視を行い、透明性を高めるために、データ収集の方法について改善を求める提言がなされている。

<<http://www.gao.gov/new.items/d10952.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「米国の国際貿易：傾向と予測(U.S. International Trade: Trends and Forecasts)」

2010年11月19日刊行。米国における貿易赤字は、2009年5月の世界金融危機によって減少したが、再び増加し始めた。貿易赤字は連邦議会にとって懸念すべき問題である。それは、外国市場を開放し、米国の生産者を国際競争から保護し、米国産業の競争力強化にむけた一層の支援を政府に求める議会からの圧力を生じさせるからである。米国の2009年の貿易赤字の相手国は、中国(2270億ドル)、EU(611億ドル)、メキシコ(478億ドル)、日本(447億ドル)などであった。レポートでは、最近の貿易動向、米国の貿易政策、貿易赤字と為替の関係などについて、詳細なデータと共に分析を行っている。貿易赤字に影響を及ぼす為替レートに関する分析では、日本円や、日本の為替政策に関する記述もある。
<<http://www.fas.org/sgp/crs/misc/RL33577.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米関係：議会への論点(Japan-U.S. Relations: Issues for Congress)」

2011年1月13日刊行。日米関係に関する論点の総論的レポート。「最近の動向（周辺地域における安全保障上の展開が緊密な協力を進める、菅総理大臣の政治的困難は続く）」「米国議会が日米関係において果たす役割」「主要な外交及び安全保障問題（北朝鮮及び6か国協議、地域及び歴史問題、ソマリア沖アデン湾における日本の海賊対策、日本の対イラン制裁、アフガニスタン・パキスタン問題、国際気候交渉、国際的親権紛争）」「軍事問題（米軍再編合意及び普天間移設をめぐる論争、責任分担問題、F-22をめぐる議論、拡大抑止、核をめぐる密約問題、憲法第9条の制約）」「経済問題（2国間経済関係の概観、2国間通商問題）」「日本の政治（背景、2010年の政治状況、日本の人口問題）」「第111議会（2009-10年）の日米関係についての主要な法案の紹介」から構成されている。日本の経済成長を停滞させることにもなる対ドル円高が、今後2国間の経済問題となる可能性があるとの見通しが示されている。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/155623.pdf>>

【アメリカ】 米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日米同盟(The U.S.-Japan Alliance)」

2011年1月18日刊行。日米安全保障条約により、在日米軍は53,000人を駐留させ、89施設を使用している。この同盟は、緊密なパートナーシップを築く時期と、政治的漂流の時期とを経て50周年を迎えたが、この10年間は、この双方の時期を経験した。ブッシュ政権初期には、北朝鮮の核開発の脅威や米国のイラク及びアフガン戦争に向けた共通の目的があり、日米関係は米国の対外政策における中心的な関係となった。しかし2007年頃までには、北朝鮮政策をめぐる日米間に距離ができた。2009年9月に日本の民主党が選挙において歴史的な勝利を収めると、沖縄の普天間基地移設をめぐる両国の意見に相違があることが明らかになり、それが世論の対立を引き起こし、同盟の堅実性に対する疑念を招いた。しかし2010年に起きた、北朝鮮や中国による地域を不安定化させる行動により、日米両国は再び同盟の価値に注目するようになった。民主党の新政権は米軍再編問題に合意し、駐留経費の負担を更新し、北朝鮮の挑発的行為に対処するための結束も生まれた。本レポートは、日米同盟を歴史的に概観した後、日米両国が同盟形成に際して直面する地域的な(戦略)環境を検討し、続いて国内の課題、特に沖縄県南部における米軍基地

について検討し、さらに同盟を格上げするための2国間合意の主要な特徴を検討する。最後に、同盟の効率的な拡大を阻むと見られる運用、予算、法律、規範上の要因について論じる。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/155561.pdf>>

【アメリカ】日米議員連盟会議の議長の任命

2011年2月2日。上院本会議において、ダニエル・イノウエ(Daniel K. Inouye)上院議員(民主党、ハワイ州)が、第112議会(2011-12年)における日米議員連盟会議(the U.S.-Japan Interparliamentary Group conference for the 112th Congress)の議長に任命された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2011-02-02/pdf/CREC-2011-02-02-pt1-PgS494-2.pdf#page=1>>

【アメリカ】2011年3月11日の日本の地震と津波に関する決議

2011年3月14日に上院に「2011年3月11日の日本の地震と津波に関する決議」(S. Res.101)がハリー・リード(Harry Reid)民主党院内総務(ネバダ州)により提出され、同日全会一致で成立した。地震と津波の犠牲者とその家族に哀悼の意と、被害に苦しむ被災者に同情の意を表し、日本政府の勇敢で専門的な対応を賞賛している。日本の政府や国民を援助する米国政府や民間人等の活動を上院として支援し、米国と国際社会に対しては日本の被災者にさらなる人道支援と復興支援を促す内容である。

3月15日には下院にもほぼ同内容の「2011年3月11日の地震と津波による壊滅的な被害を受けた日本の人々及びすべての者に心からの哀悼の意を表し援助を支持することを表明する決議案」(H.Res172)がマイケル・ホンダ(Michael M. Honda)議員(民主党、カリフォルニア州)によって提出され、下院外交委員会に付託された。

S. Res. 101

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112sres101ats/pdf/BILLS-112sres101ats.pdf>>

H. Res. 172

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-112hres172ih/pdf/BILLS-112hres172ih.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「アメリカの津波対策の概要(U.S. Tsunami Programs: A Brief Overview)」

2011年3月14日刊行。3月11日の東日本大震災に伴い発生した津波の米国への到達状況や到達モデルを紹介し、米国海洋大気局(NOAA)津波警報センターと米国の国家津波被害緩和プログラムの概要を、津波の観測、警報の発令と津波対策予算から分析した。

<<http://www.fas.org/sgp/crs/misc/R41686.pdf>>

【アメリカ】米国議会図書館議会調査局(CRS)レポート「日本の2011年の地震: 米国国防省の対応(Japan 2011 Earthquake: U.S. Department of Defense (DOD) Response)」

2011年3月17日刊行。在日米軍の基地及び兵員等の状況を説明し、東日本大震災に対する国防省の対応と、米軍の救援活動である「友達作戦」の概況を紹介している。

<<http://fpc.state.gov/documents/organization/159335.pdf>>